

オンライン説明会

アコム株式会社



2025年06月17日

■ 免責事項

本資料の数値のうち、過去の事実以外の当社グループの計画、方針その他の記載にかかわるものは、本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて作成したものであります。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性がある要素が複数存在しており、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。

また、利息返還請求の動向は、外部環境の変化等に影響を受けやすいことから不確実性が高く、その影響として利息返還損失引当金繰入額を計上する場合があります。

最終の業績はこれらのリスクを含むさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

■ 本資料における表記

L・C事業	ローン・クレジットカード事業
MUCG	エム・ユー信用保証
yoy	前年同期比または前期比
ytd	前期末比
(E)	見通し
EB、EASY BUY	EASY BUY Public Company Limited
ACF	ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

■ 本資料に関するお問い合わせ

アコム株式会社 広報・IR室

☎ (03)6865-6474

✉ ir@acom.co.jp

1. 会社概要・沿革
2. 中核3事業の概要
3. 中期経営計画の振り返り
4. 新中期経営計画
5. 資本政策

商 号	アコム株式会社
事 業 内 容	ローン・クレジットカード事業 信用保証事業 海外金融事業
創 業	1936年4月2日
設 立	1978年10月23日
グループ会社	国内4社* ¹ / 海外3社
従 業 員 数	連結：5,498人 / 単体：2,088人* ²
親 会 社	三菱UFJフィナンシャル・グループ
証 券 コード	8572（東京証券取引所 スタンダード市場）



代表取締役社長
きのした まさたか
木下 政孝

社名の由来

acom

Affection 【愛情】
COnfidence 【信頼】
Moderation 【節度】

1936

「丸糸呉服店」
として創業



1960

サラリーマン
金融を開始



1970

現金自動
貸付機を開発



日本初

1979

24時間稼働の
ATMを設置



業界初

1993

自動契約機
「むじんくん」を導入



業界初

1996

タイ王国に
「EASY BUY」を設立



1999

クレジットカード
事業進出



2001

無担保ローンを
対象とした
信用保証事業を
開始

2004

「MUFG」と
戦略的業務・資本提携



2008

「MUFG」の
連結子会社となる



2013

「エム・ユー信用保証」を
設立



2017

フィリピン共和国に
「ACOM CONSUMER
FINANCE CORPORATION」を設立



2021

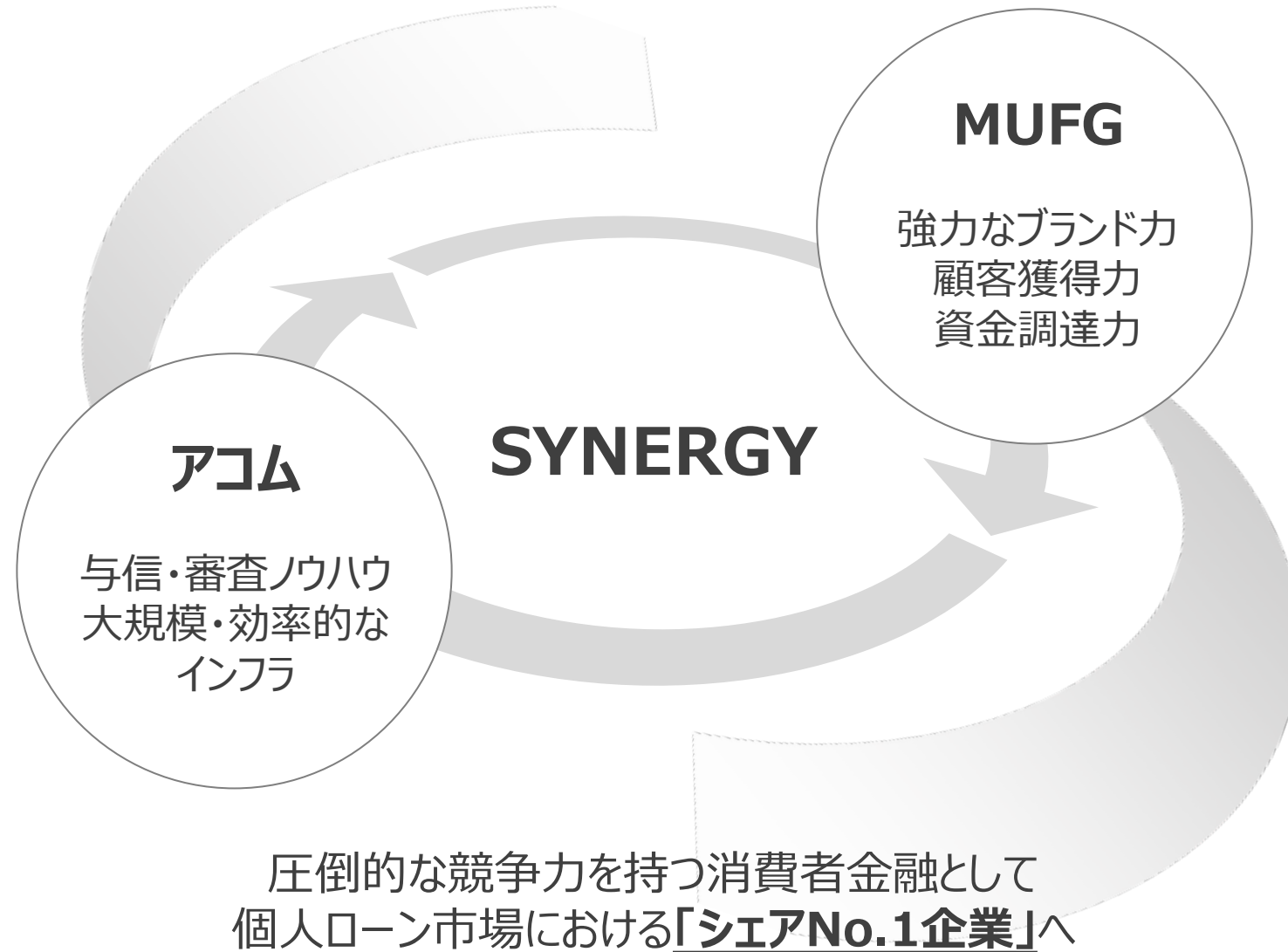
マレーシアに
「ACOM(M)SDN.BHD」を設立



2022

エンベデッド・ファイナンスの
「GeNiE」を設立





1. 会社概要・沿革
- 2. 中核3事業の概要**
3. 中期経営計画の振り返り
4. 新中期経営計画
5. 資本政策

個人向けの無担保ローンを基本とした 3つのビジネス

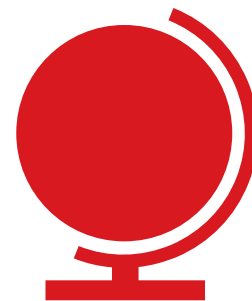
ローン・ クレジットカード事業



信用保証事業



海外金融事業



ロケーション

国 内

国 内

海 外

融資の形態

直 接

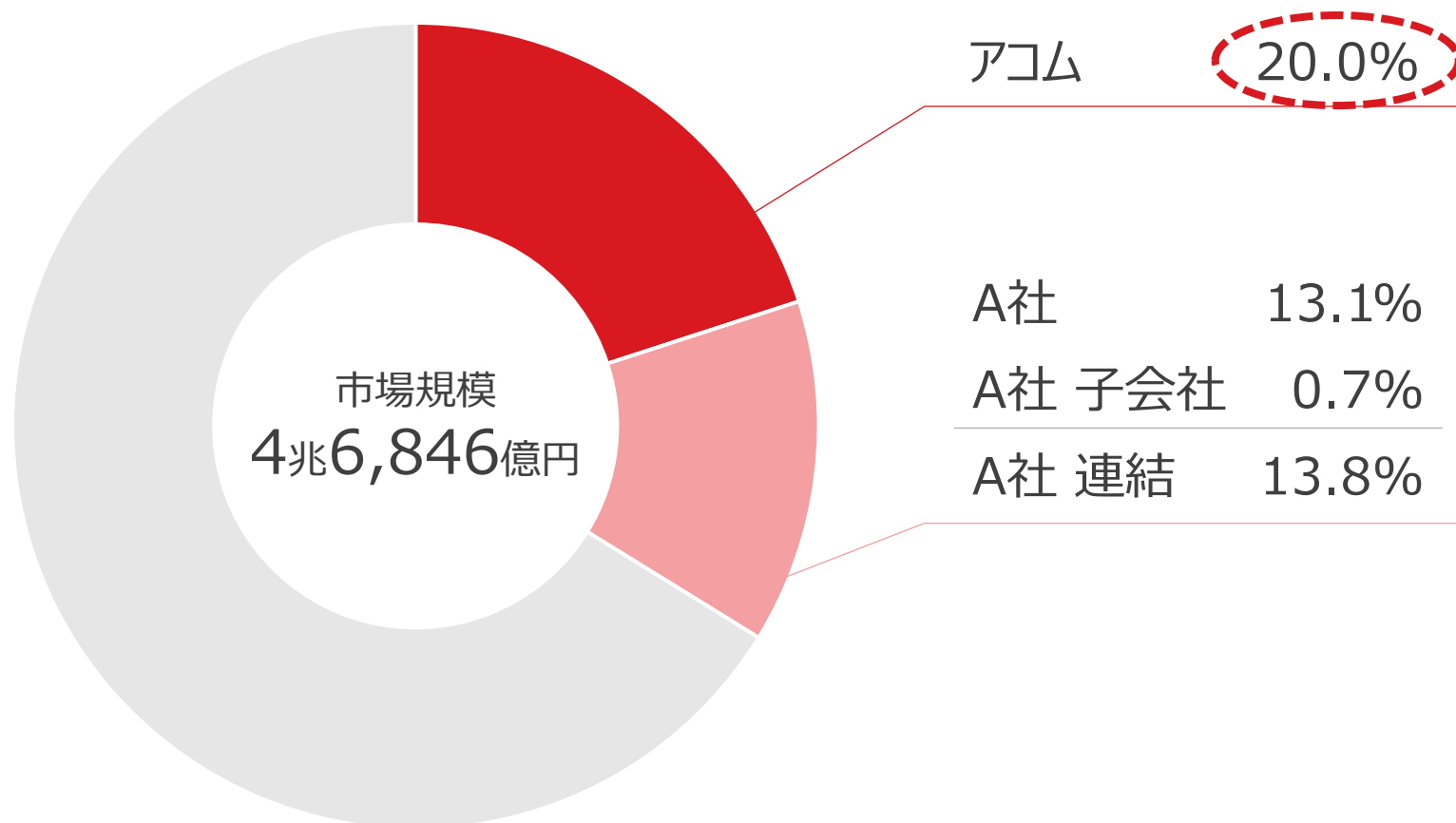
間 接

直 接

欲しい商品や受けたサービスがあるけれど、
手元に決済手段がないというお客さまニーズに応えるビジネス

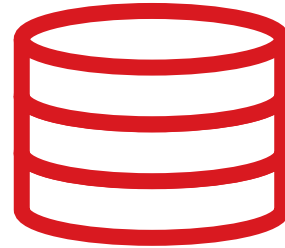


「5S」のビジネスモデルを確立





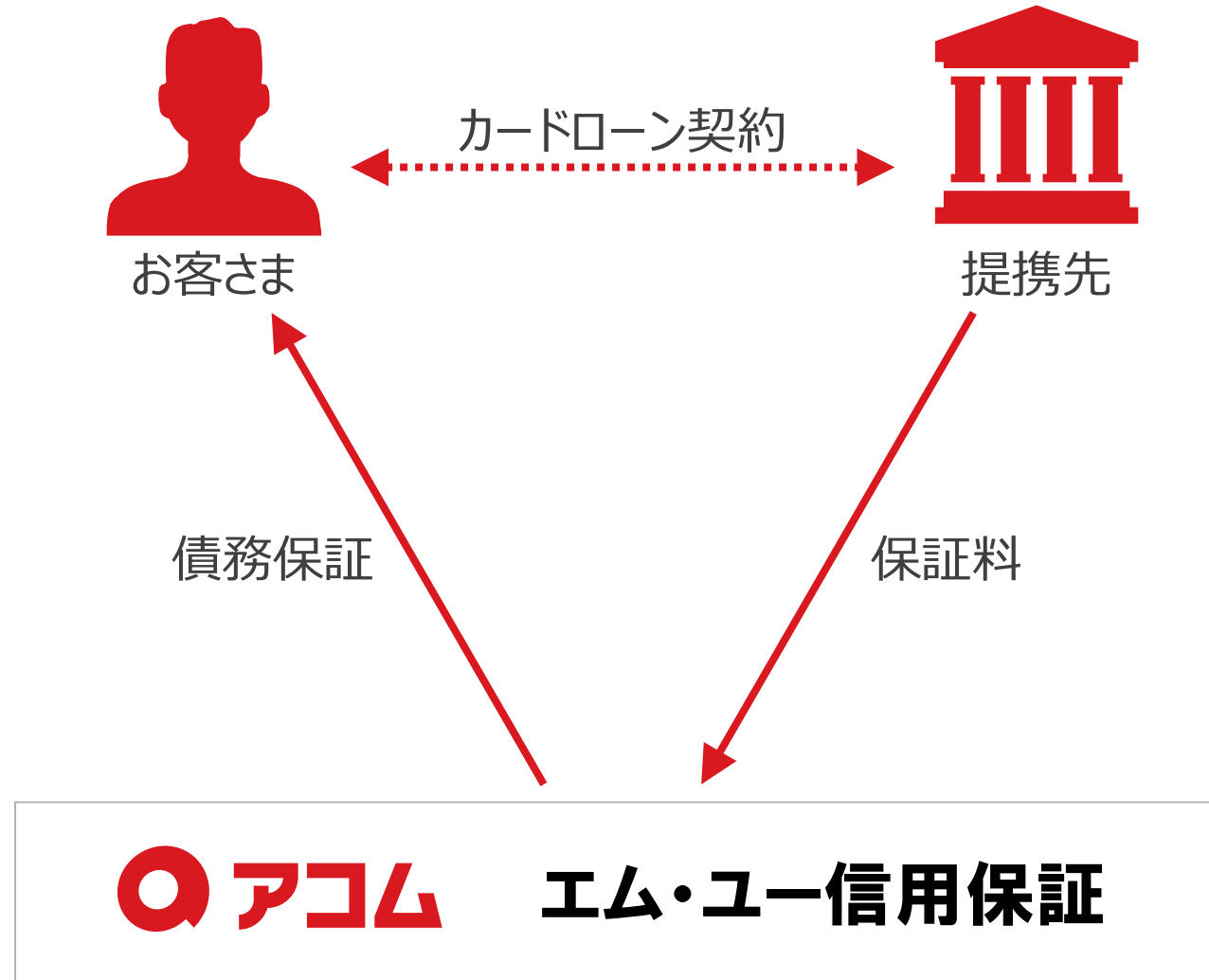
過去**1,200万人**を
超えるお客さまとの
お取引実績

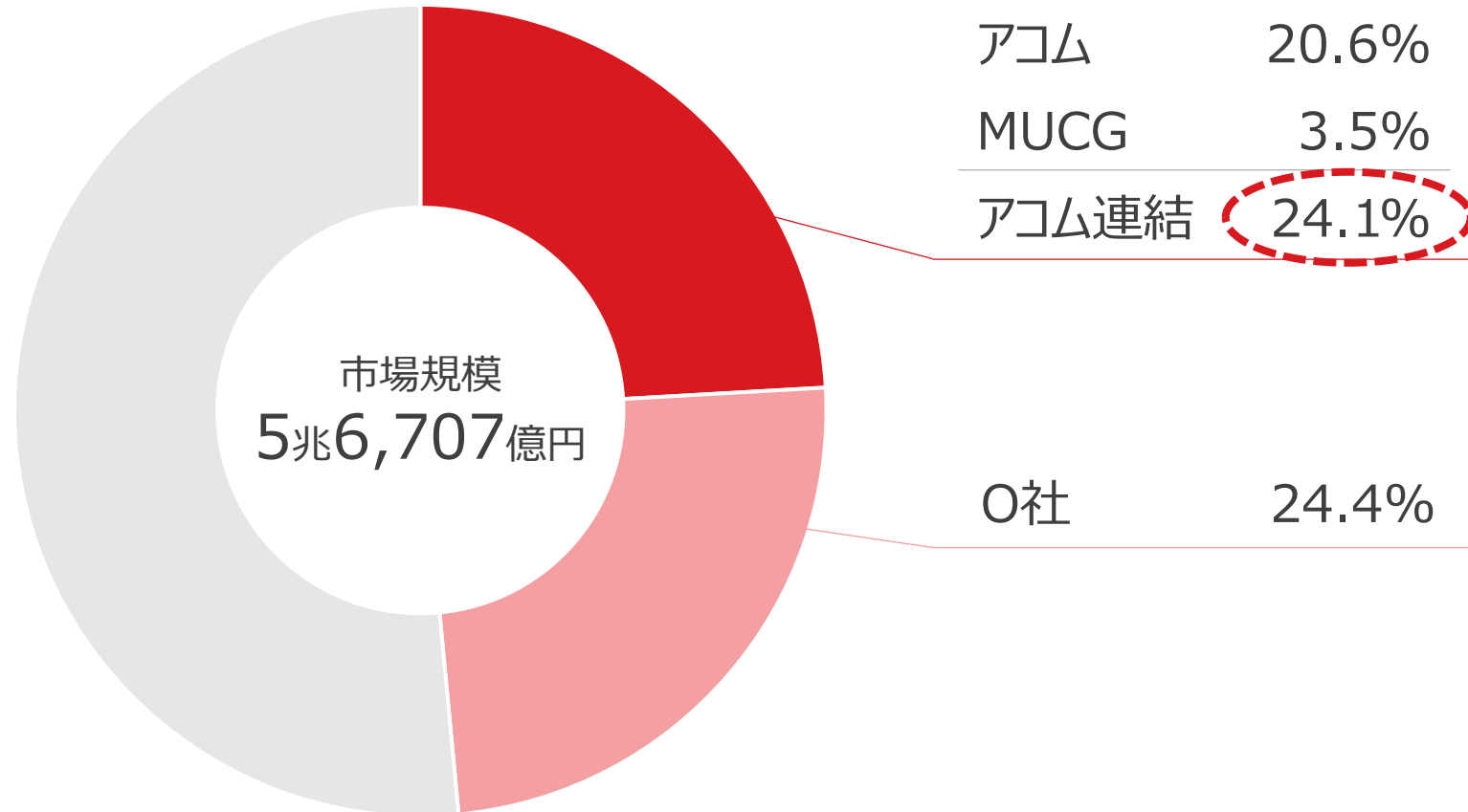


膨大なデータを
活用した 高度な
与信・審査ノウハウ



全国約600台の
クレジットカード
即時発行機





「一県一行」の提携方針

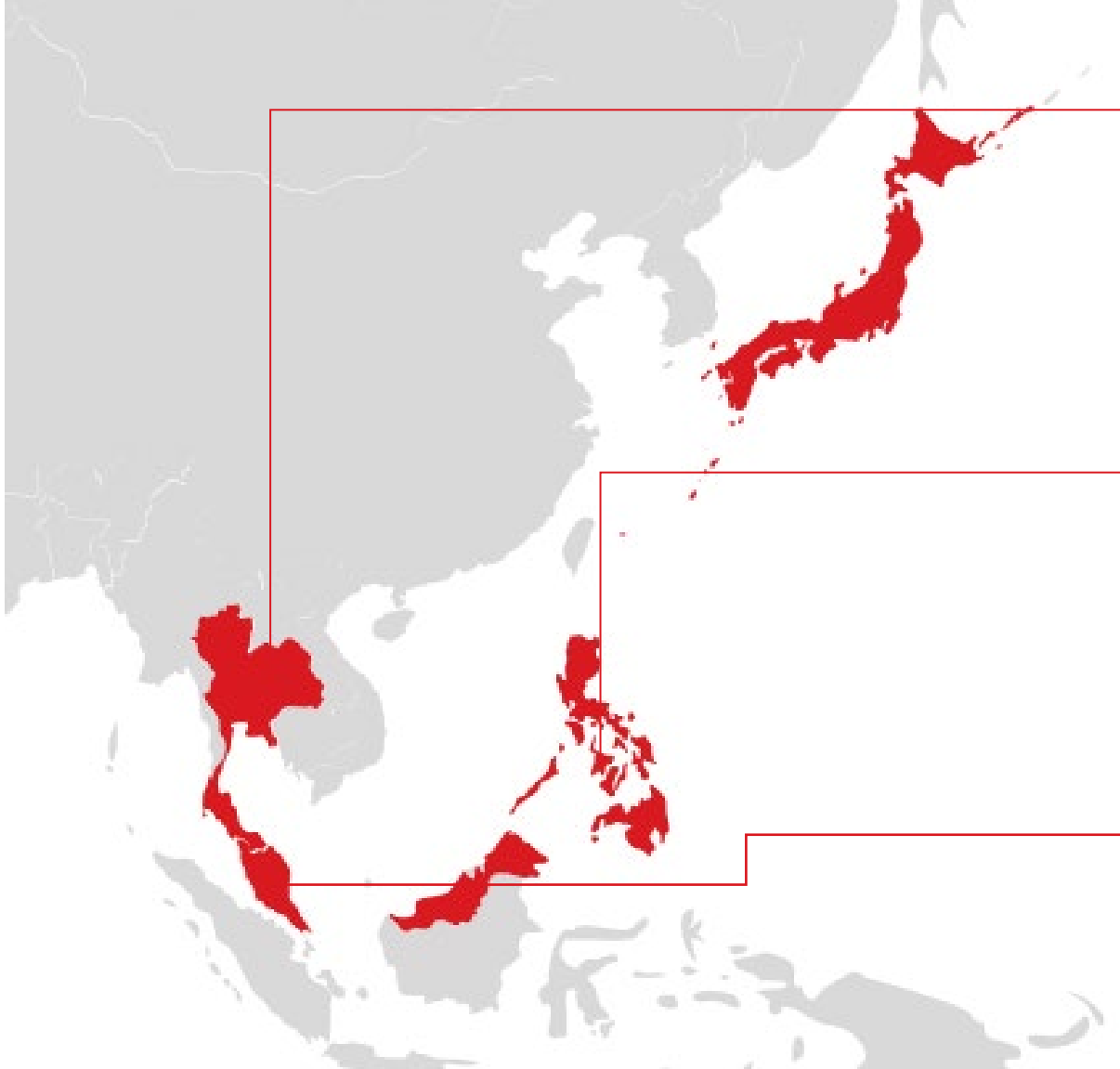
商圏のカニバリゼーションの防止

緊密な提携関係による
きめ細やかなサービス提供

ローン事業で培ったノウハウ

与信・審査システムの
提供

業務に精通した
人材の派遣



タイ王国

EASY BUY Public Company Limited

出資比率： 71.00%

設立年月： 1996年9月

事業内容： 無担保ローン事業、インストールメントローン事業

フィリピン共和国

ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

出資比率： 80.00%

設立年月： 2017年7月

事業内容： 無担保ローン事業

マレーシア

ACOM (M) SDN. BHD.

出資比率： 100.00%

設立年月： 2021年7月

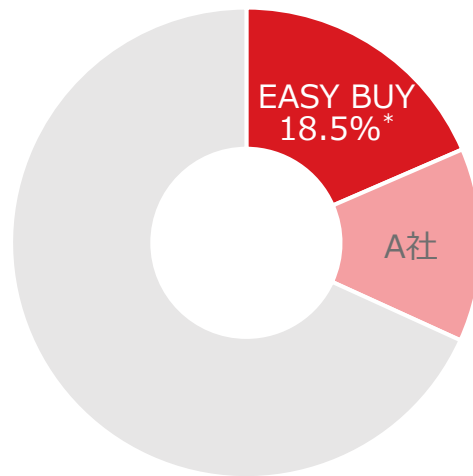
事業内容： 無担保ローン事業

日本における
ローン事業の豊富な経験



タイにおける
25年以上の事業展開

タイ ノンバンク市場
トップシェア



1. 会社概要・沿革
2. 中核3事業の概要
- 3. 中期経営計画の振り返り**
4. 新中期経営計画
5. 資本政策



中期経営計画のポイント

各事業の飛躍に向け、事業領域拡大への布石を打つ期間と捉える

全ての土台

- コンプライアンス・カルチャーの醸成

事業戦略

- パーセプション*の再構築によるブランド力向上
- 「ヒト」と「デジタル」の最適化による
良質な顧客体験の提供
- 次期成長に向けた新規事業・新サービス創出への挑戦
- 金融機関との保証提携拡大・事業会社との
保証提携実現
- 既存保証提携先との更なる連携強化
- 新たな国への進出実現
- 既存進出国での事業基盤拡充
- 債権保全体制の最適化

機能戦略

- 環境変化に柔軟かつ迅速に対応できる
システム基盤の構築
- 採用・育成・定着の強化による人材基盤の確立
- ビジョン浸透による社員のエンゲージメント向上
- サステナビリティ推進に向けた体制強化・取り組み拡充
- リスク管理の高度化によるガバナンスの強化
- 業務効率化による生産性の高い業務環境の構築
- 調達手段の最適化による安定性維持・コスト効率向上

* パーセプションとは、消費者のイメージや購買決定要因となる企業やブランドの認識・認知、知覚

パーセプション*¹の再構築によるブランド力向上



営業CMの刷新

良質な顧客体験の提供



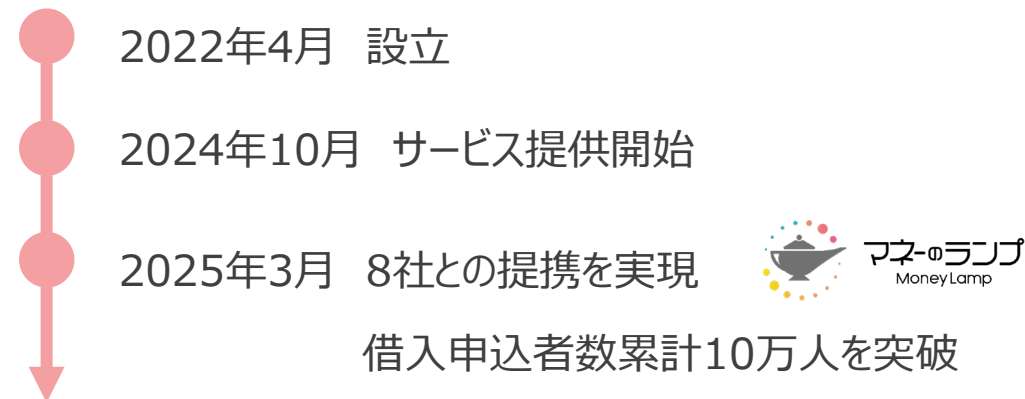
Apple Pay[®]*² Google Pay[™]*³への対応

*1 パーセプションとは、消費者のイメージや購買決定要因となる企業やブランドの認識・認知、知覚 *2 Apple Pay[®]は、Apple Inc.の商標です。 *3 Google Pay[™]は、Google LLCの商標です。

次期成長に向けた新規事業・新サービス創出への挑戦



連結子会社GeNiEが事業を開始
エンベデッド・ファイナンスを推進



提携パートナー (2025年4月17日時点)



金融機関との保証提携拡大
事業会社との保証提携実現

アコム

LINE Credit

III Minna no Ginko

エム・ユー信用保証

 福岡銀行

 熊本銀行

事業会社1社・金融機関3行との保証提携を実現

新たな国への進出実現

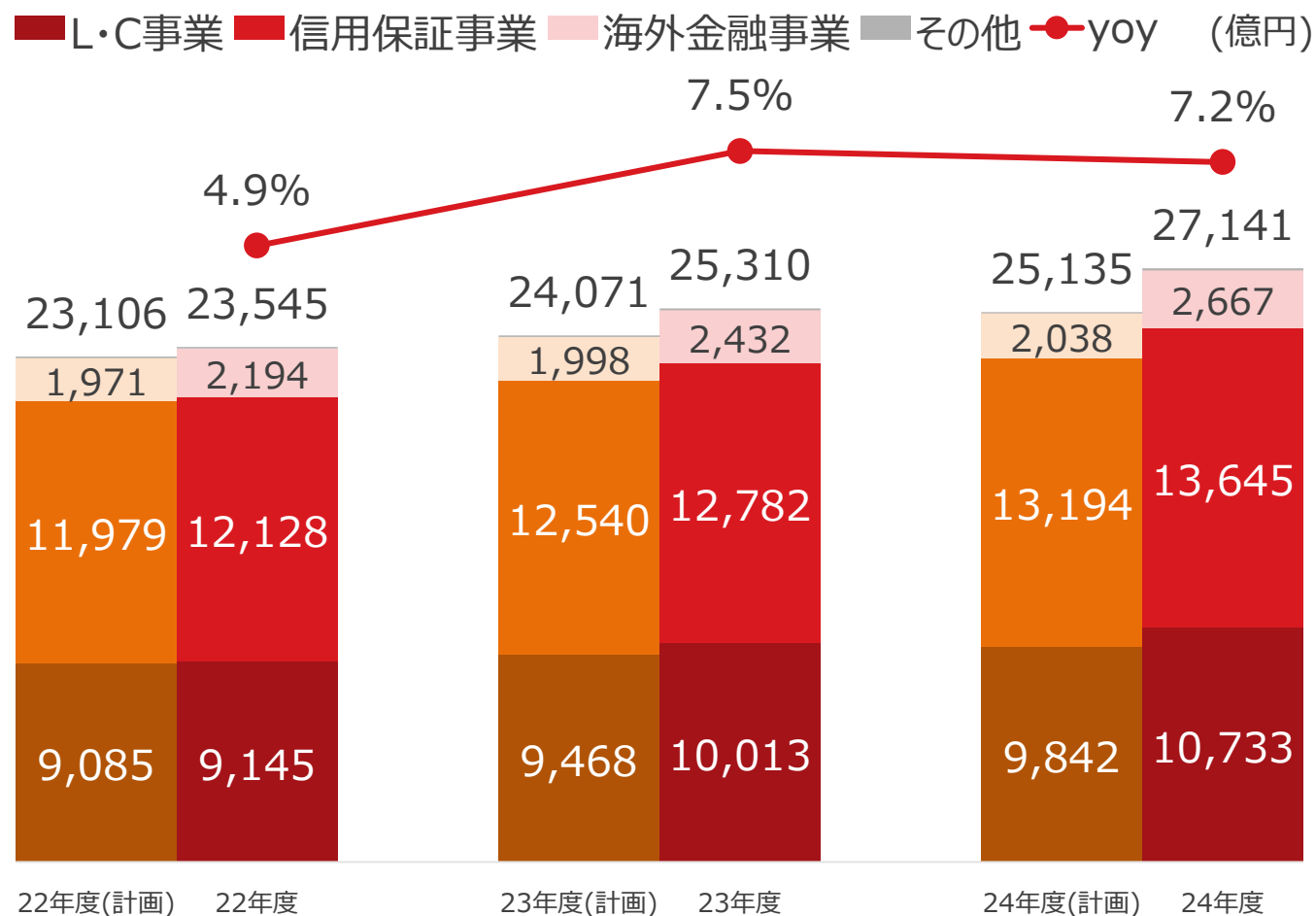


マレーシアにて事業を開始

Q 中期経営計画の振り返り | 業容

3. 中期経営計画の振り返り

- 中計3ヶ年で目標としていた2.5兆円を1年前倒しで達成
- 最終年度は中計比+8.0%(+2千億円)の2.7兆円で着地



連結
営業債権残高

2兆7,141億円
(yoy + 7.2% / 中計比 + 8.0%)

ローン・クレジット
カード事業

1兆733億円
(yoy + 7.2% / 中計比 + 9.1%)

信用保証事業

1兆3,645億円
(yoy + 6.7% / 中計比 + 3.4%)

海外金融事業

2,667億円
(yoy + 9.7% / 中計比 + 30.9%)

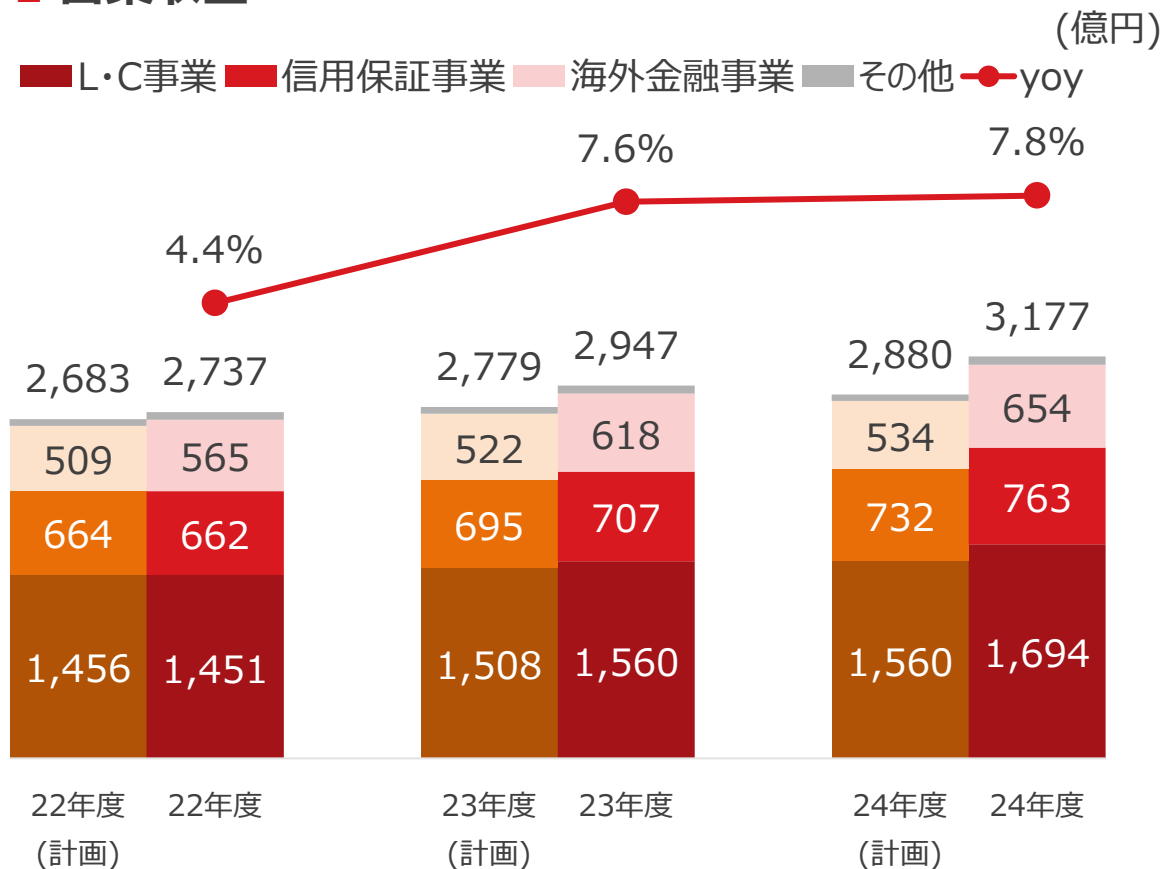


中期経営計画の進捗状況 | 業績

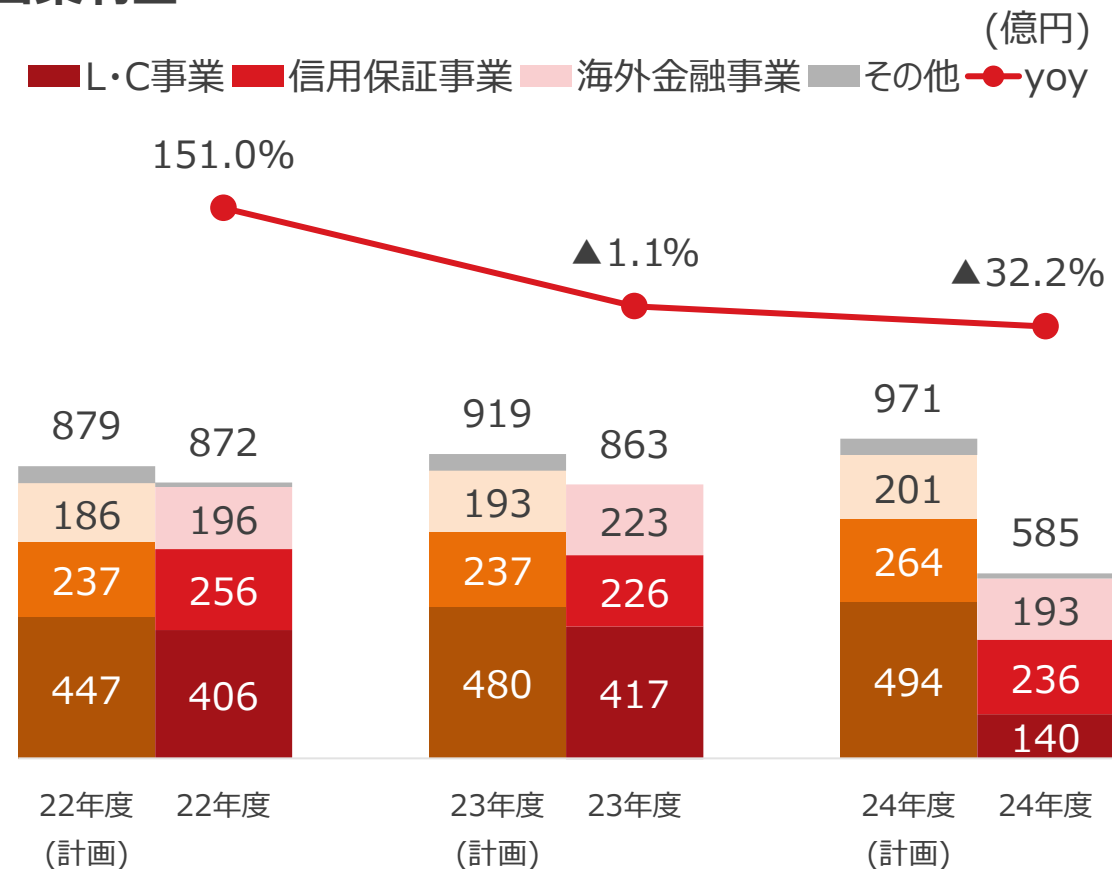
3. 中期経営計画の振り返り

- 営業収益は、営業債権残高が計画を上回ったことから、中計比 + 297億円の3,177億円で着地
- 営業利益は、中計比▲385億円の585億円で着地
- 利息返還費用を除く営業利益は、中計比 + 14億円の985億円

■ 営業収益



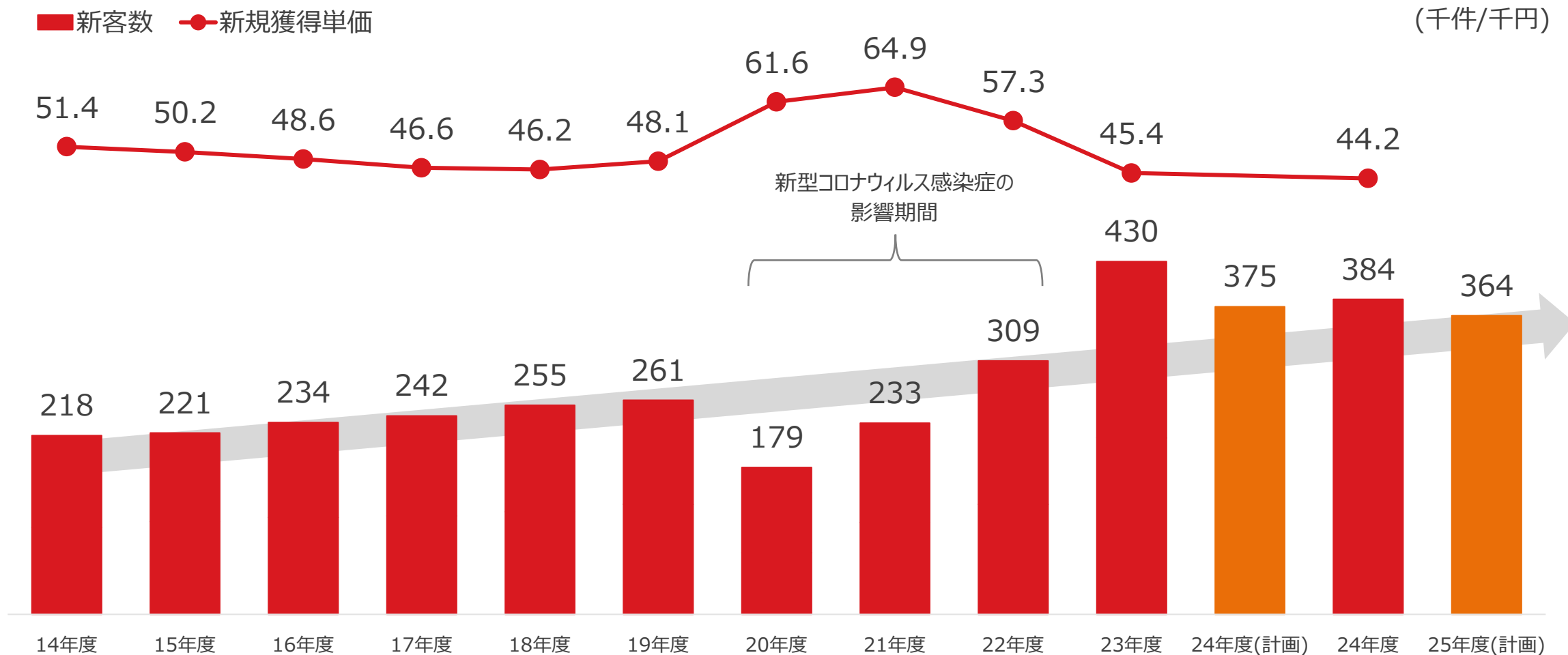
■ 営業利益





中期経営計画の振り返り | 新客数

- 新客数は通期計画を上回る、38.4万件で着地
- 新規獲得単価は4万4千円と効率性を確保
- 2025年度の新客数は、36.4万件を計画

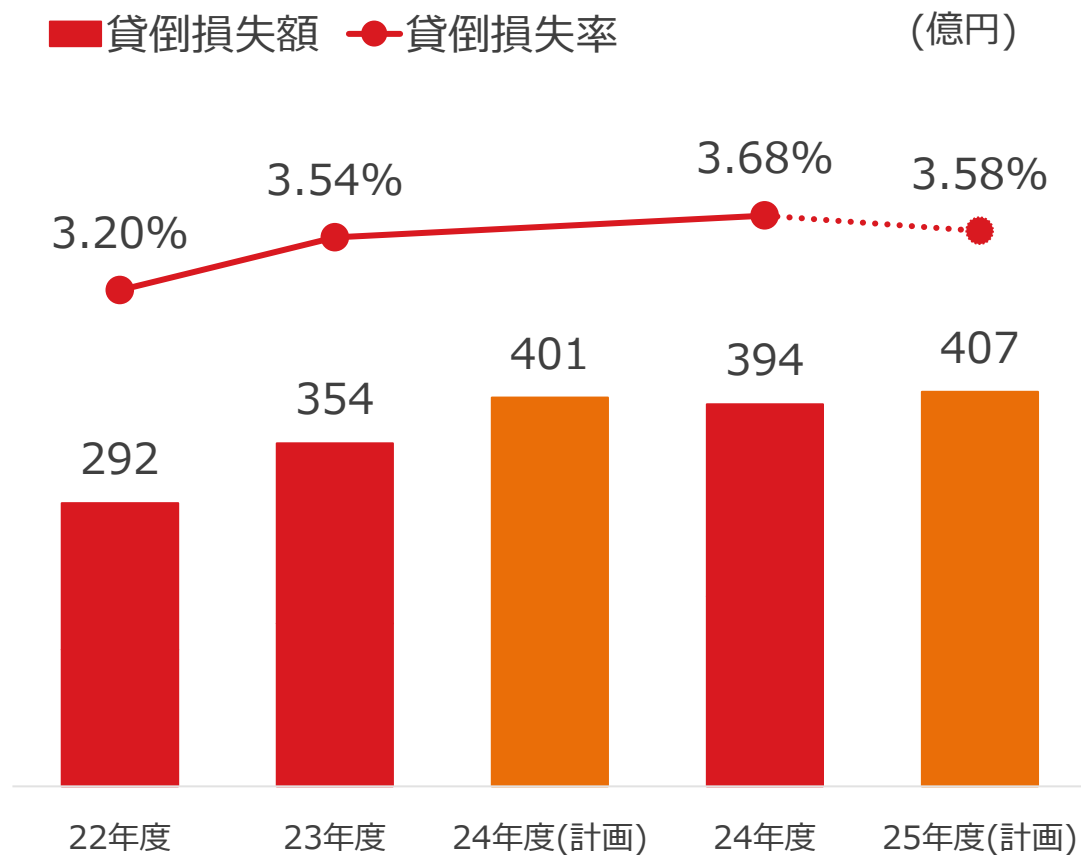


Q 中期経営計画の振り返り | 貸倒損失(国内)

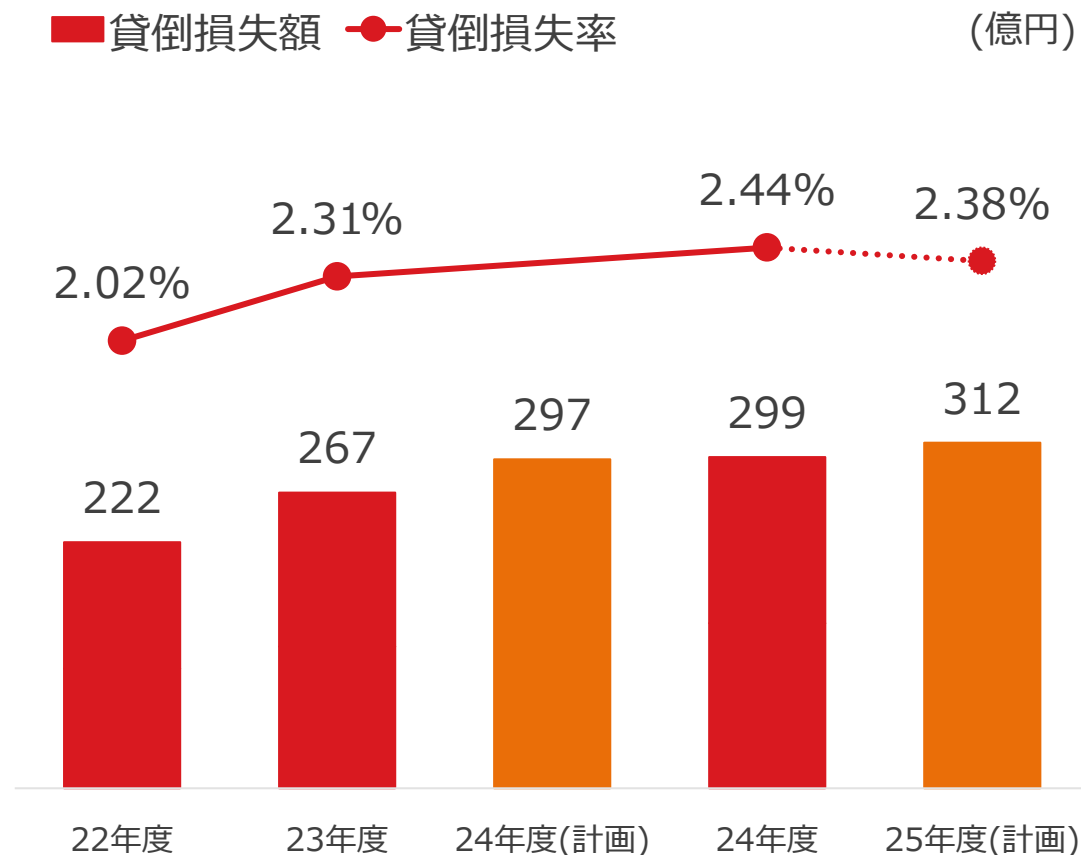
3. 中期経営計画の振り返り

- 新規集客が好調に推移していることから、貸倒発生率の高い取引期間の短いお客さまの構成比が上昇し、貸倒損失が増加
- 貸倒損失率は好調な新規獲得を背景に上昇しているものの、想定範囲内で推移

■ ローン・クレジットカード事業



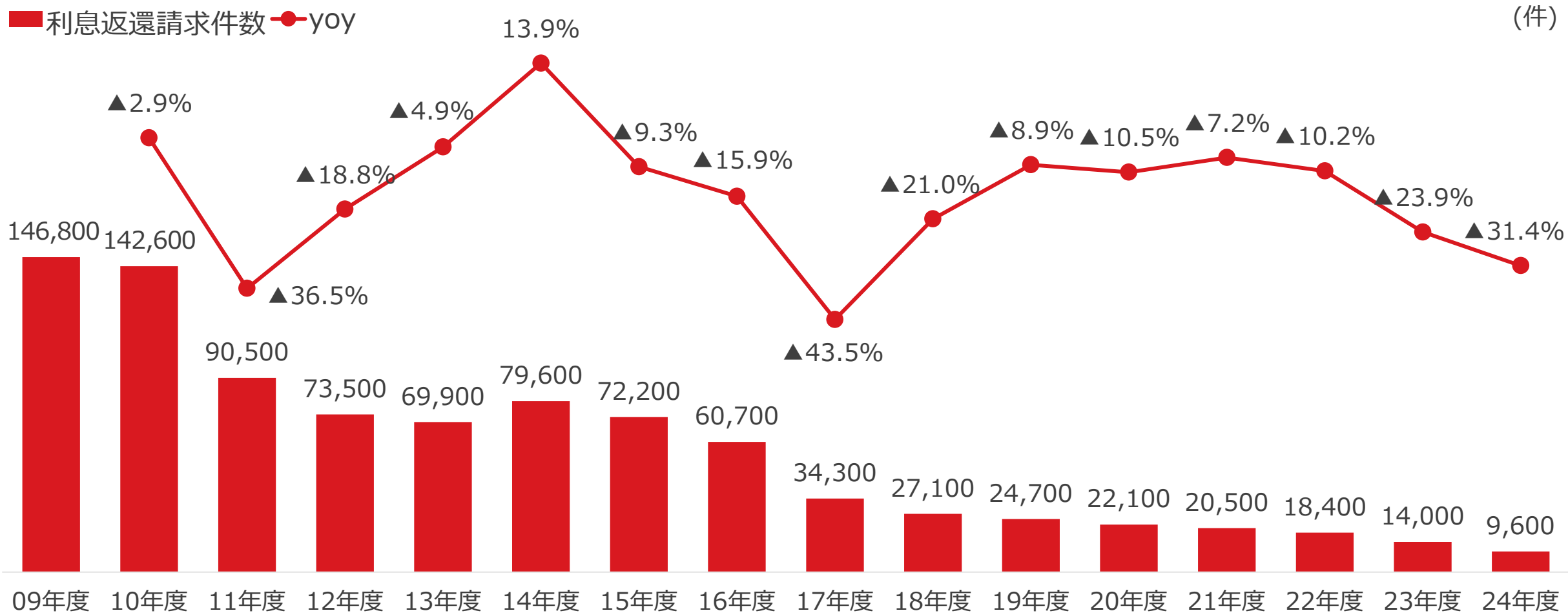
■ 信用保証事業





利息返還請求件数の推移

- 2024年度の請求件数は、前期比▲25%程度の予想に対して、▲31.4%の9,600件で着地
- 2025年度の請求件数は、前期比▲20%程度を予想

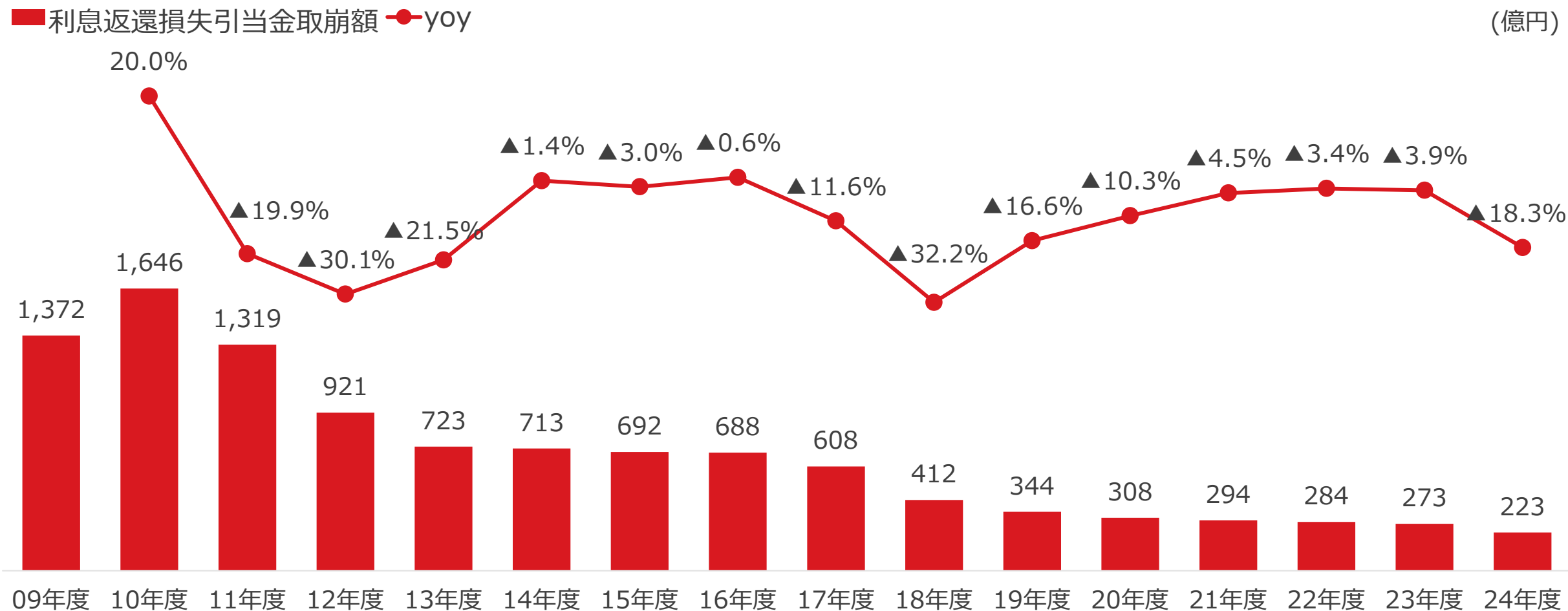


* 利息返還請求件数は、弁護士・司法書士受任債権発生件数のうち、当社が利息制限法に基づいて再計算した結果、利息返還金が発生する件数（再受任分を含む）



利息返還損失の推移

- 2024年度の取崩額は、前期比15%程度の予想に対して、▲18.3%の223億円で着地
- 400億円を追加繰入れし、引当金残高は480億円
- 2025年度の取崩額は前期比▲25%程度を予想



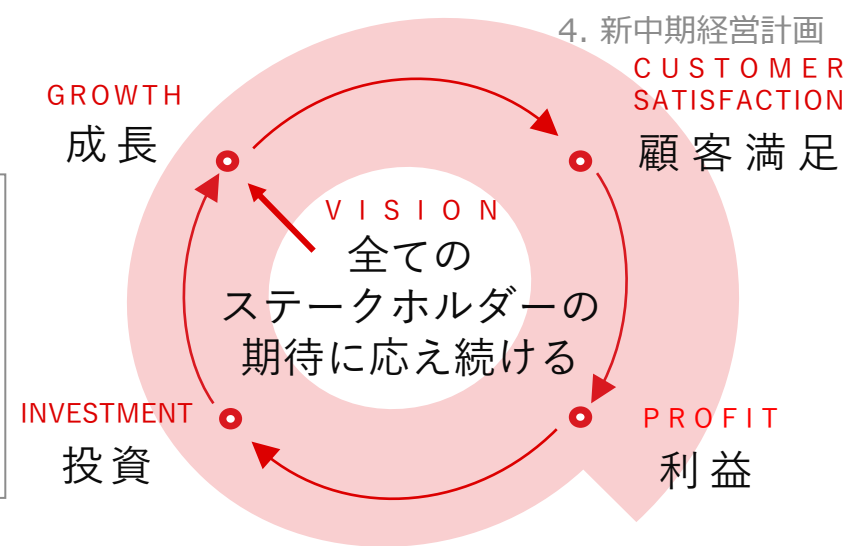
1. 会社概要・沿革
2. 中核3事業の概要
3. 中期経営計画の振り返り
- 4. 新中期経営計画**
5. 資本政策



中期重点テーマ(2025年度～2027年度)

中期方針

ビジョン達成に向け、成長サイクルのスピードを上げる



事業戦略

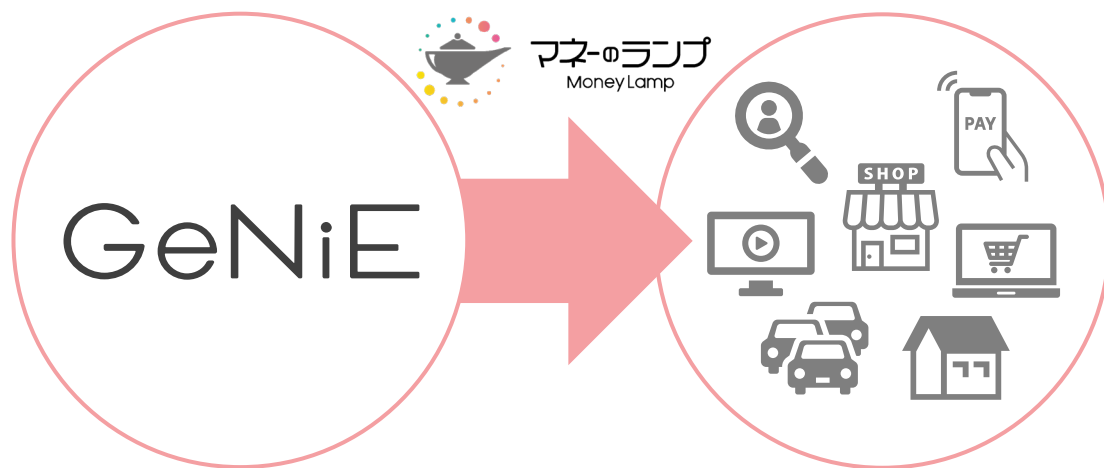
- パーセプション*の再構築によるブランド力向上
- 応対力と審査スピードの向上による良質な顧客体験の提供
- GeNiEの業務提携先の拡大
- 既存保証提携先との連携強化および新規保証提携先の拡大
- アイ・アール債権回収とのグループ連携強化
- EASY BUY（タイ）における法規制への適切な対応と良質なポートフォリオの維持
- ACF(フィリピン)、ACM(マレーシア)の早期収益化
- 新たな国への事業進出
- 新規事業創出への挑戦

機能戦略

- 環境変化に柔軟かつ迅速に対応できるシステム基盤の構築とサイバーセキュリティの強化
- 採用・育成・定着の強化による人材基盤の確立
- 最適与信の提供と債権保全体制の再構築
- サステナビリティ経営の確立に向けた社内浸透の強化
- リスク管理の高度化とガバナンスの強化
- 業務効率化による生産性の高い業務環境の構築
- 最適な資金調達による安定性維持とコスト効率向上
- データ利活用による意思決定スピードと精度の向上
- 新たな行動指針の実践

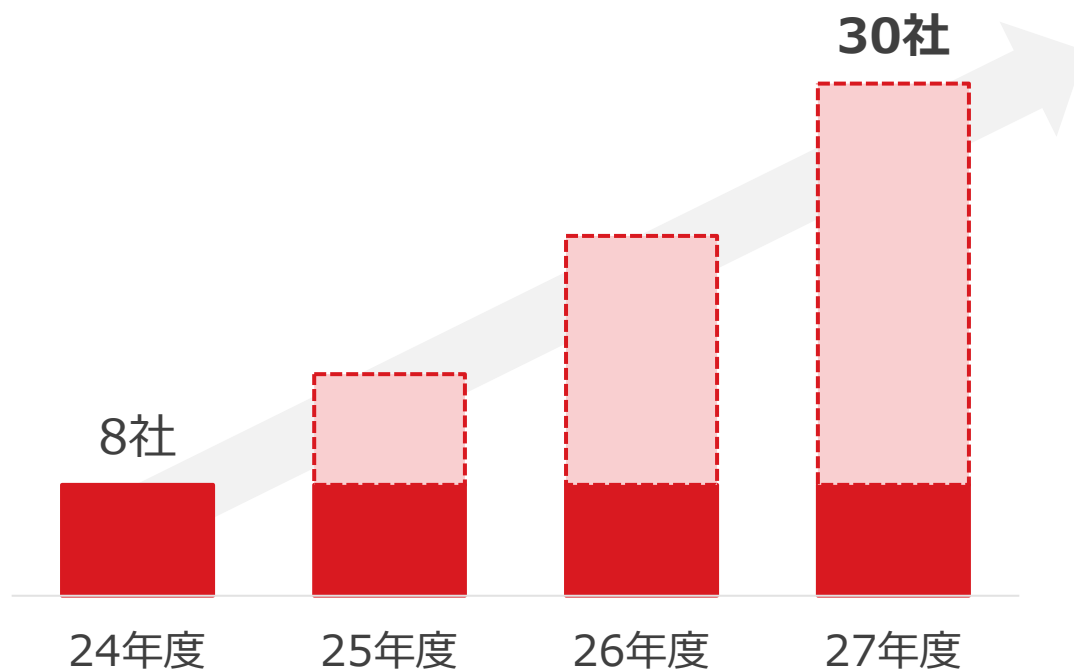
* パーセプションとは、消費者のイメージや購買決定要因となる企業やブランドの認識・認知、知覚

GeNiEの業務提携先の拡大



金融サービスは、さまざまな事業との親和性が高く
多くの提携先候補が存在

提携パートナーを30社以上まで拡大し、
エンベデッド・ファイナンス市場におけるリーダーポジションを目指す



新規保証提携先の拡大



日本住宅ローン



りそな銀行



埼玉りそな銀行

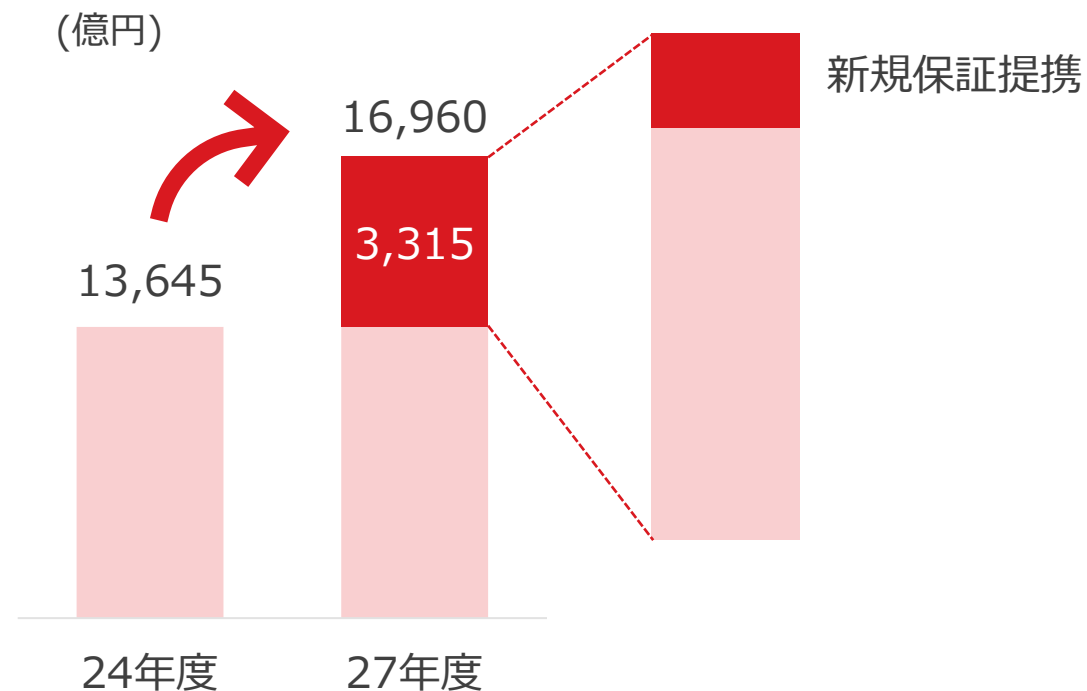


関西みらい銀行

AEON Bank

4月に事業会社1社・金融機関4行との保証提携を開始
新規保証提携先の更なる拡大を目指す

中計3ヶ年で連結信用保証残高3,315億円の伸長を目指す
伸長額の20%を新規保証提携で積み上げる



ACM(マレーシア)の早期収益化

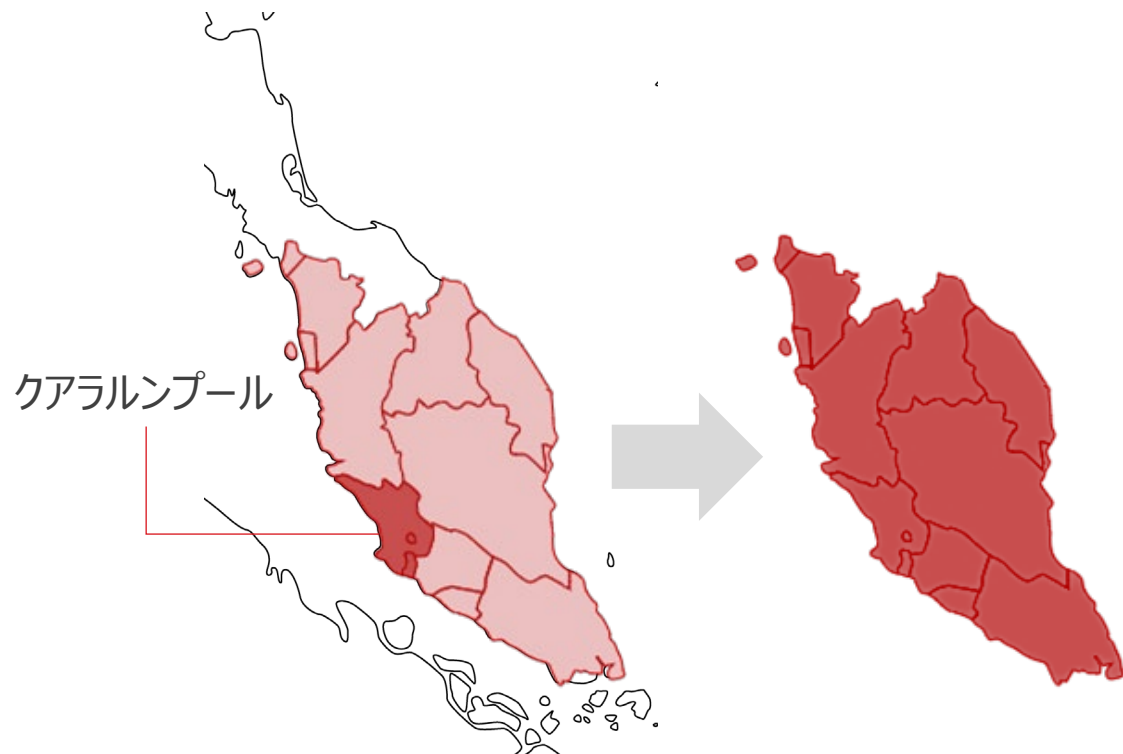
集客エリアの拡大

順次対象エリアを拡大し、マレー半島全域をカバー

与信モデルの高度化

集客エリアの拡大に伴い、
蓄積されたデータを活用し、与信モデルを高度化

中計最終年度での収益化を目指す



新たな国への事業進出



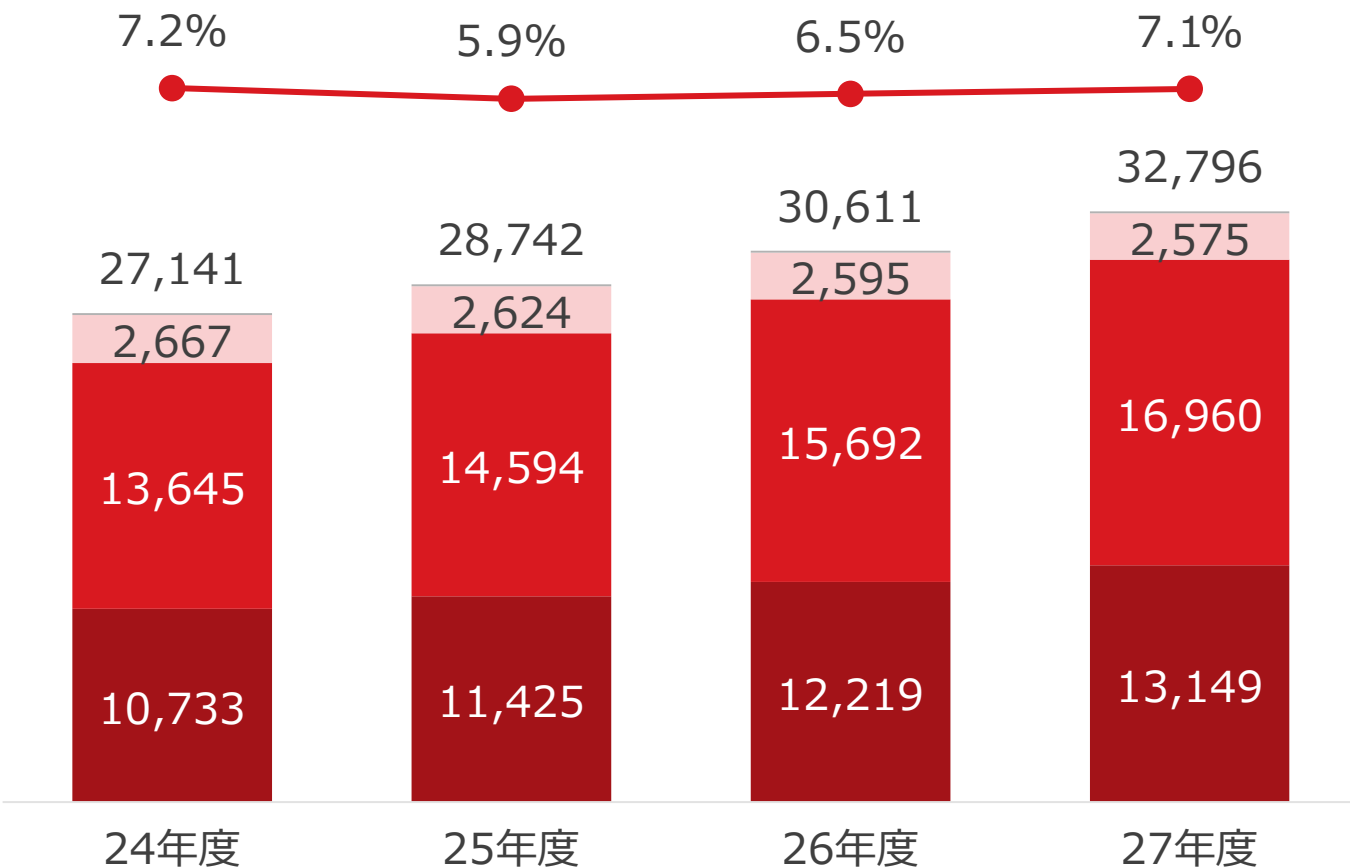
現在のマーケット人口

3.4 億人 → 10 億人 

将来的なマーケット人口10億人を見据え、
中計3ヶ年で1ヶ国以上の進出を目指す

- ペントアップ需要が縮小する中、ブランド力の向上や、新規保証提携の推進などにより、ローン・クレジットカード事業及び信用保証事業の業容を着実に拡大させ、中計3ヶ年で1.2倍の3.2兆円を目指す

■ L・C事業 ■ 信用保証事業 ■ 海外金融事業 ■ その他 ● yoy (億円)



連結
営業債権残高

3兆2,796億円
(CAGR 5.9%)

ローン・クレジット
カード事業

1兆3,149億円
(CAGR 7.0%)

信用保証事業

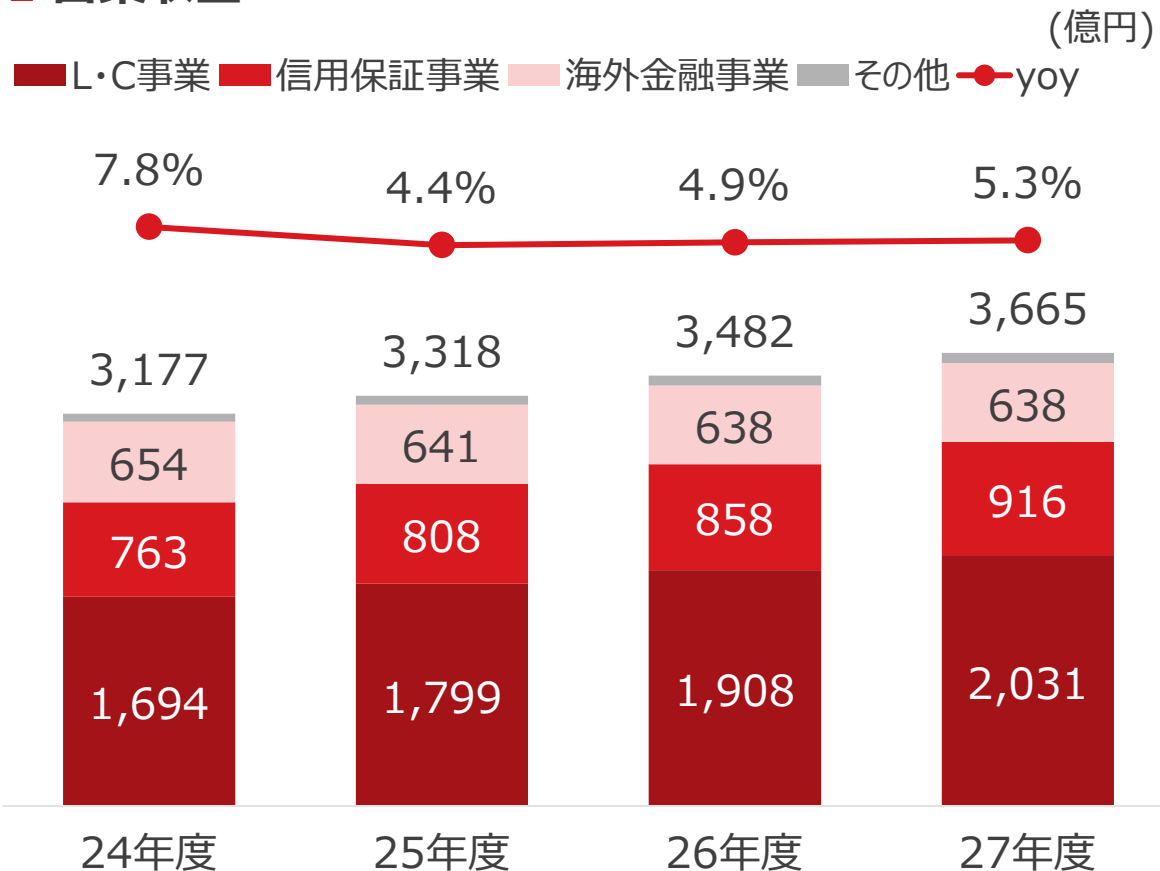
1兆6,960億円
(CAGR 7.5%)

海外金融事業

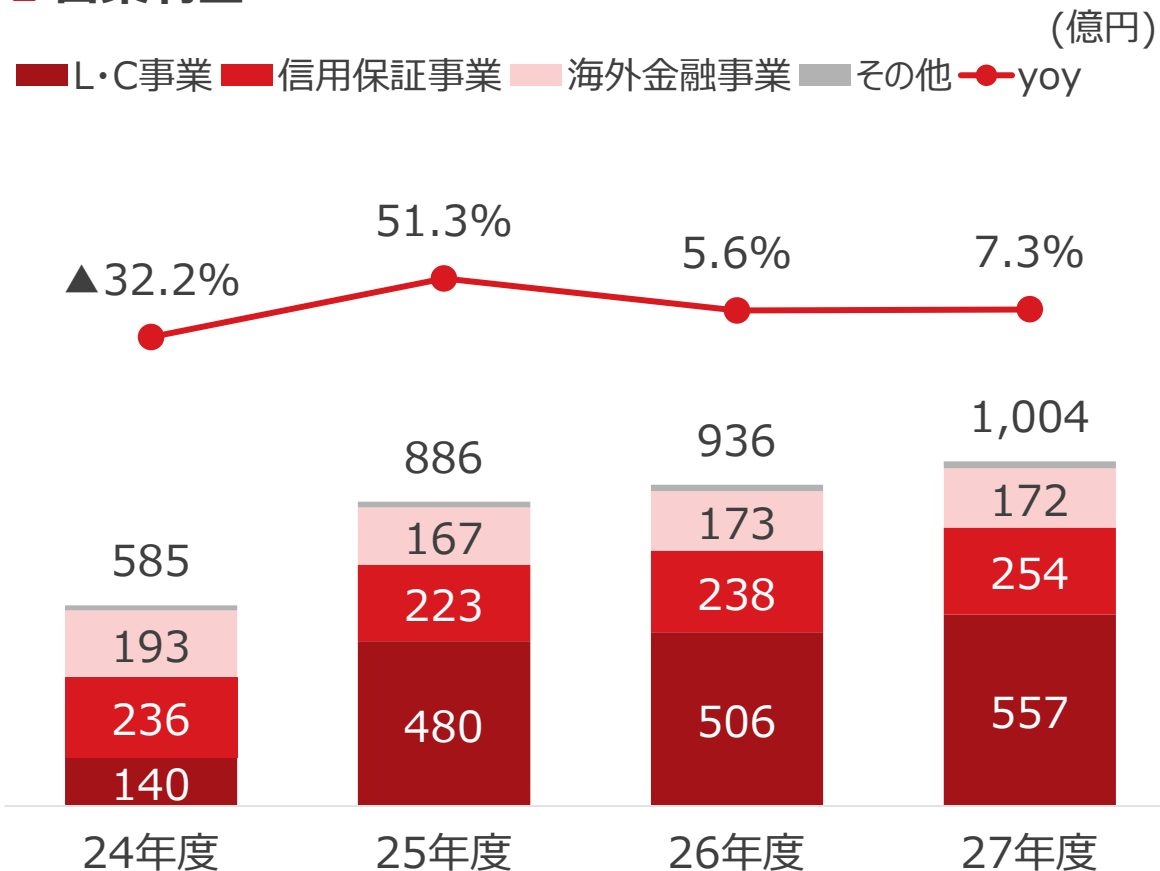
2,575億円
(CAGR ▲1.2%)

- 業容拡大にともない、営業収益は順調に増加する見込み
- 営業利益は、3期連続の増益を目指す

営業収益



営業利益



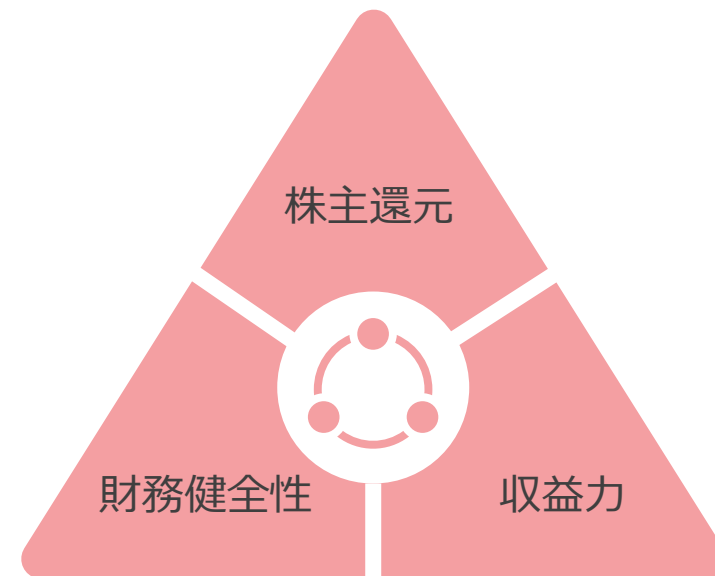
1. 会社概要・沿革
2. 中核3事業の概要
3. 中期経営計画の振り返り
4. 新中期経営計画
- 5. 資本政策**

資本政策の基本的な考え方

持続的な企業価値向上に向けて、財務健全性維持及び収益力強化を図り、安定的・継続的な株主配当を堅持する

中期経営計画の目指す姿

	(前中計)		
自己資本比率*1	25% 程度	➡	23% 程度
ROE	10% 程度	➡	10% 程度
配当性向	35% 程度	➡	50% 程度



1株当たり配当額

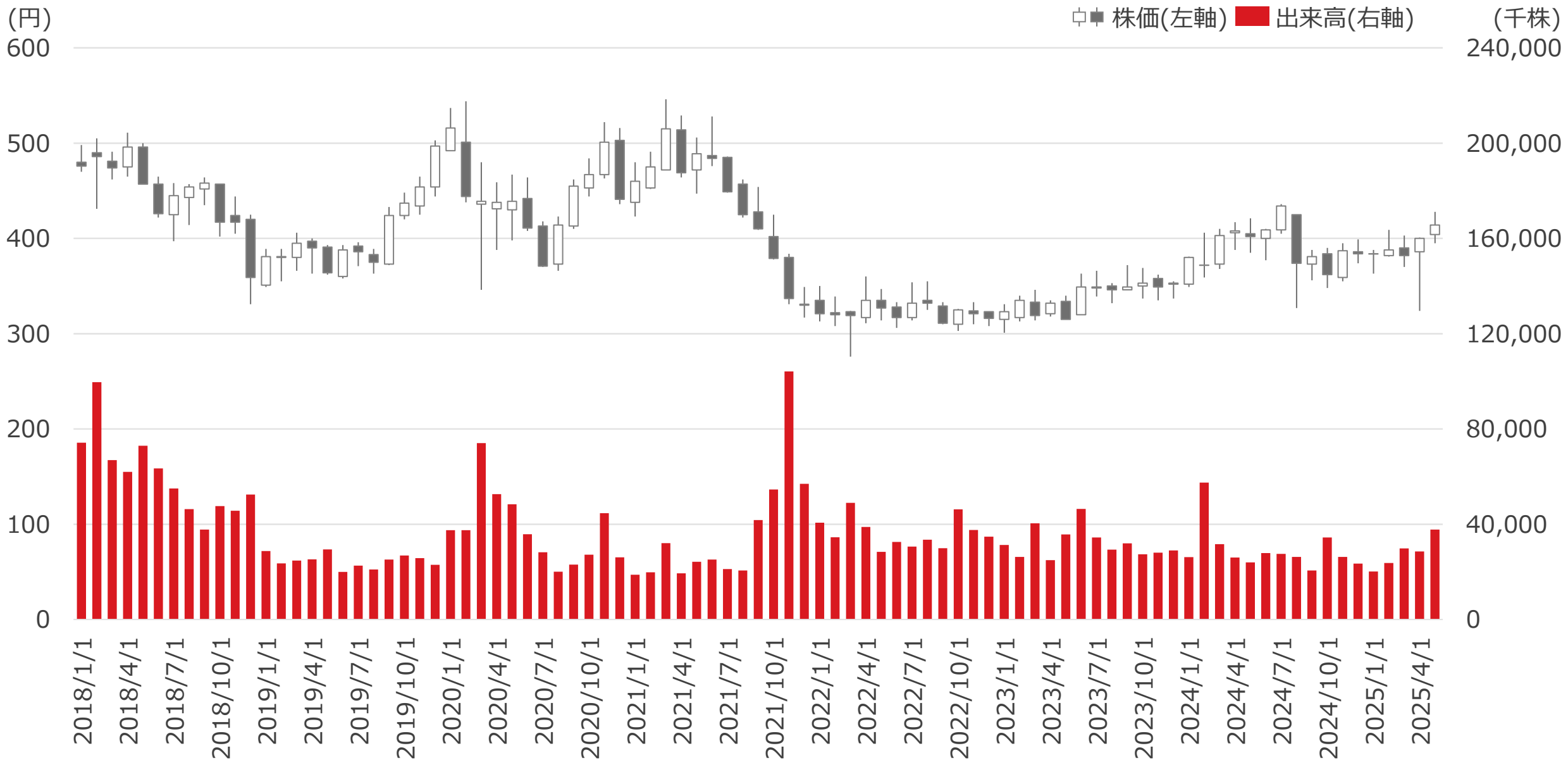
2024年度		2025年度
14円 / 中間7円 期末7円*2	➡	20円 / 中間10円(予想) 期末10円(予想)

*1 連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率 *2 期末配当は、2025年6月開催予定の定時株主総会において承認されることが前提



参考資料 | 株価推移

Appendix



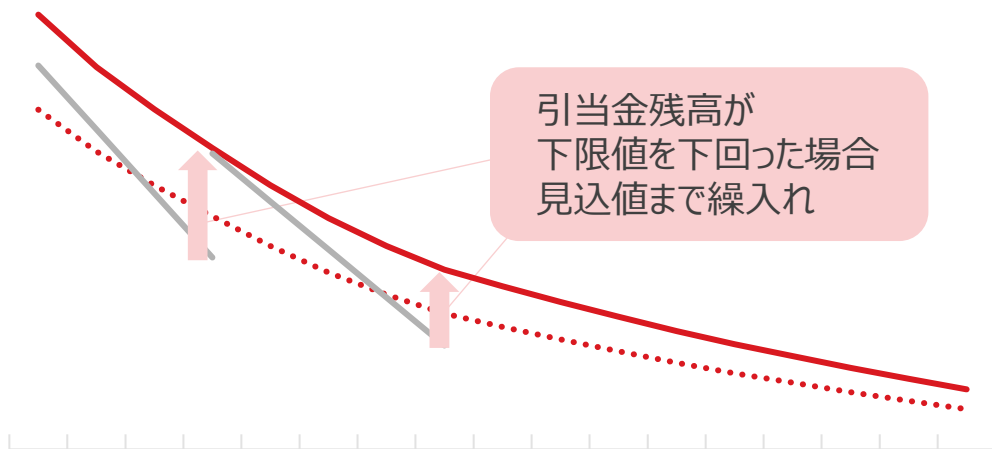
Q 利息返還損失引当金の評価方法(2022年度～2024年度)

利息返還損失引当金の評価方法

- ① 四半期毎の引当金残高が当初見込値の下限値を下回った場合には、見込値との差額のみを繰入れ
- ② 以下のタイミングで、必要引当金の見積方法変更の必要性を再評価する
 - 四半期毎の引当金残高が当初の見込値の下限値を大きく下回った時
 - **3年に1度の中期経営計画策定時**

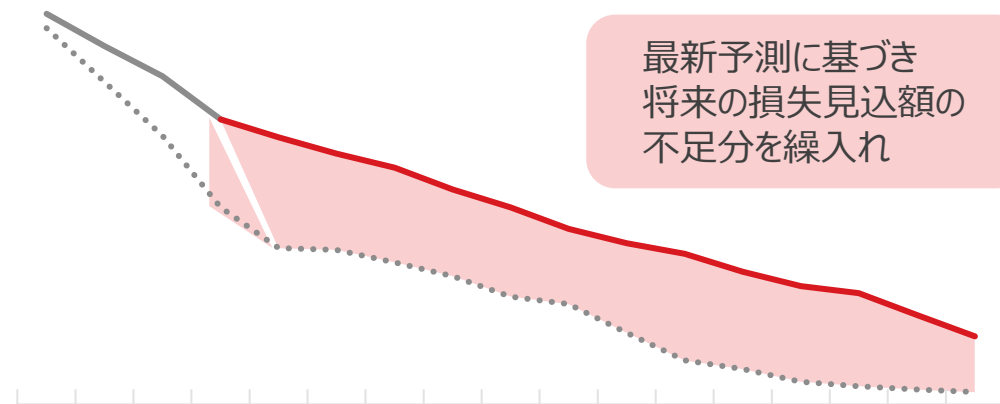
■ 利息返還損失引当金の繰入方法（上記①）

— 見込値 下限値 — 実績（仮定）



■ 利息返還損失引当金の繰入方法（上記②）

— 実績 従来予測* — 最新予測

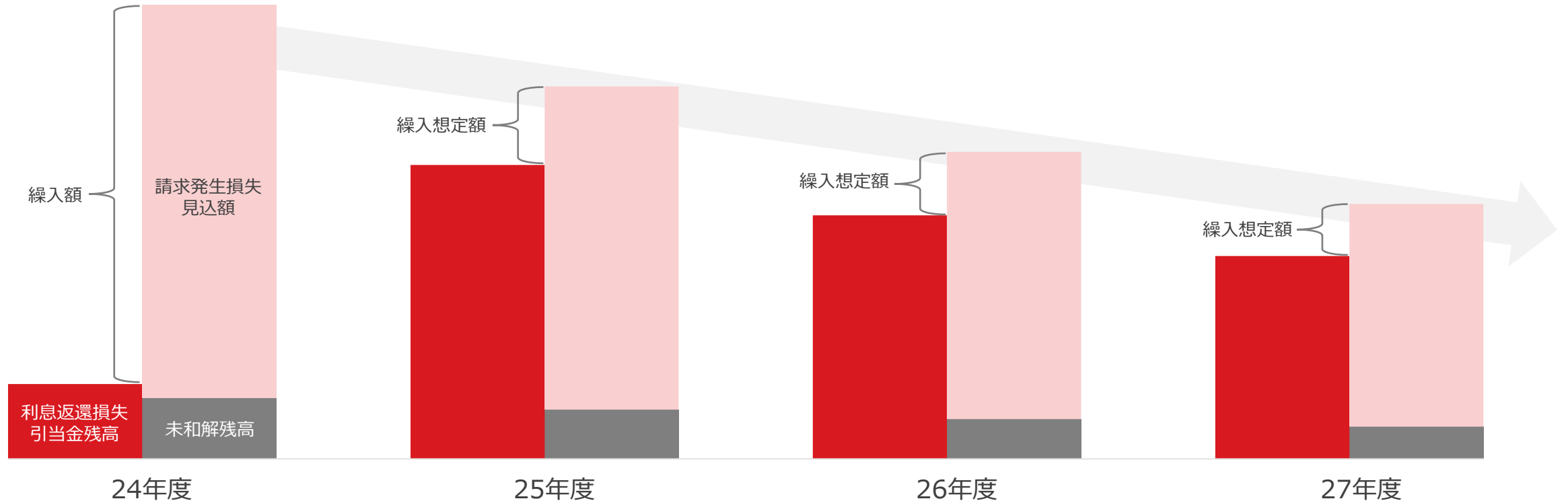


* 2020年3月末の追加繰入れ時点の予測

利息返還損失引当金の評価方法(2025年度～2027年度)

利息返還損失引当金の評価方法

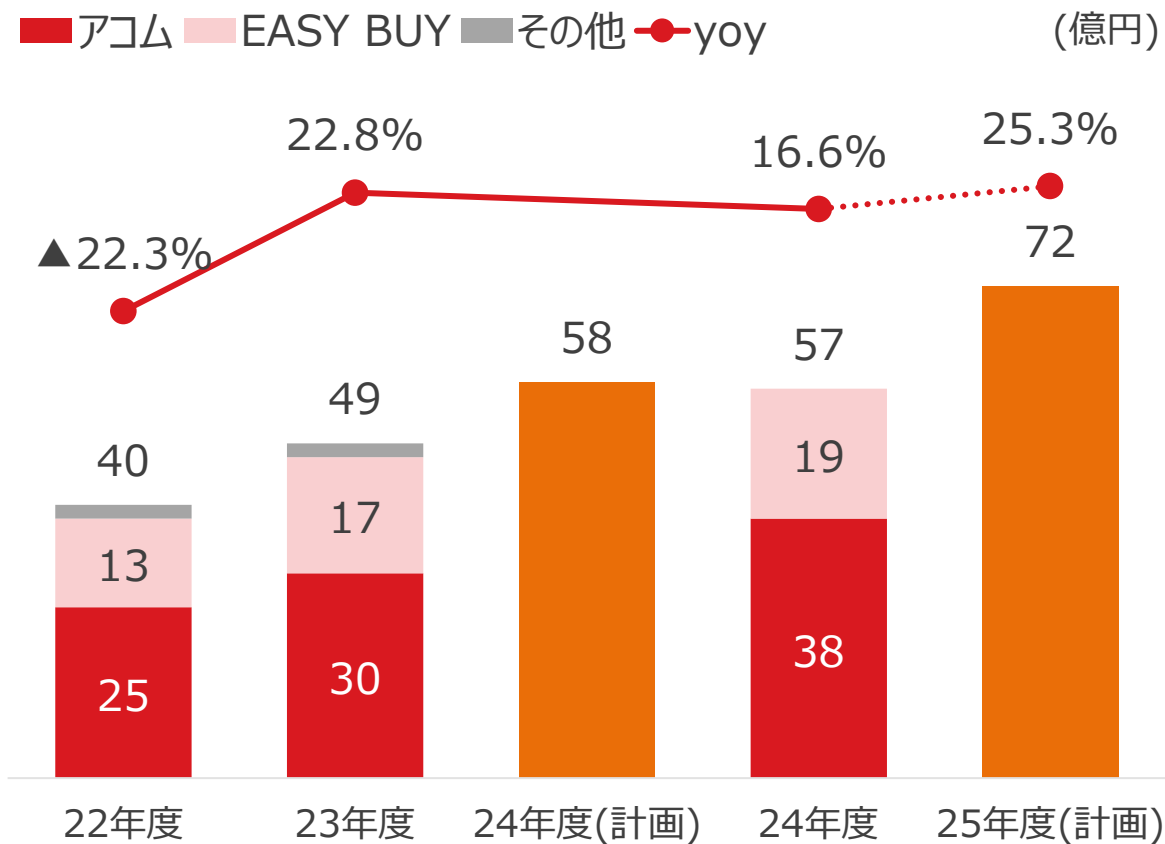
- 請求発生損失見込額の再評価は、毎期末に実施する
- 繰入想定額は、業績予想及び中期経営計画に織り込んで公表する



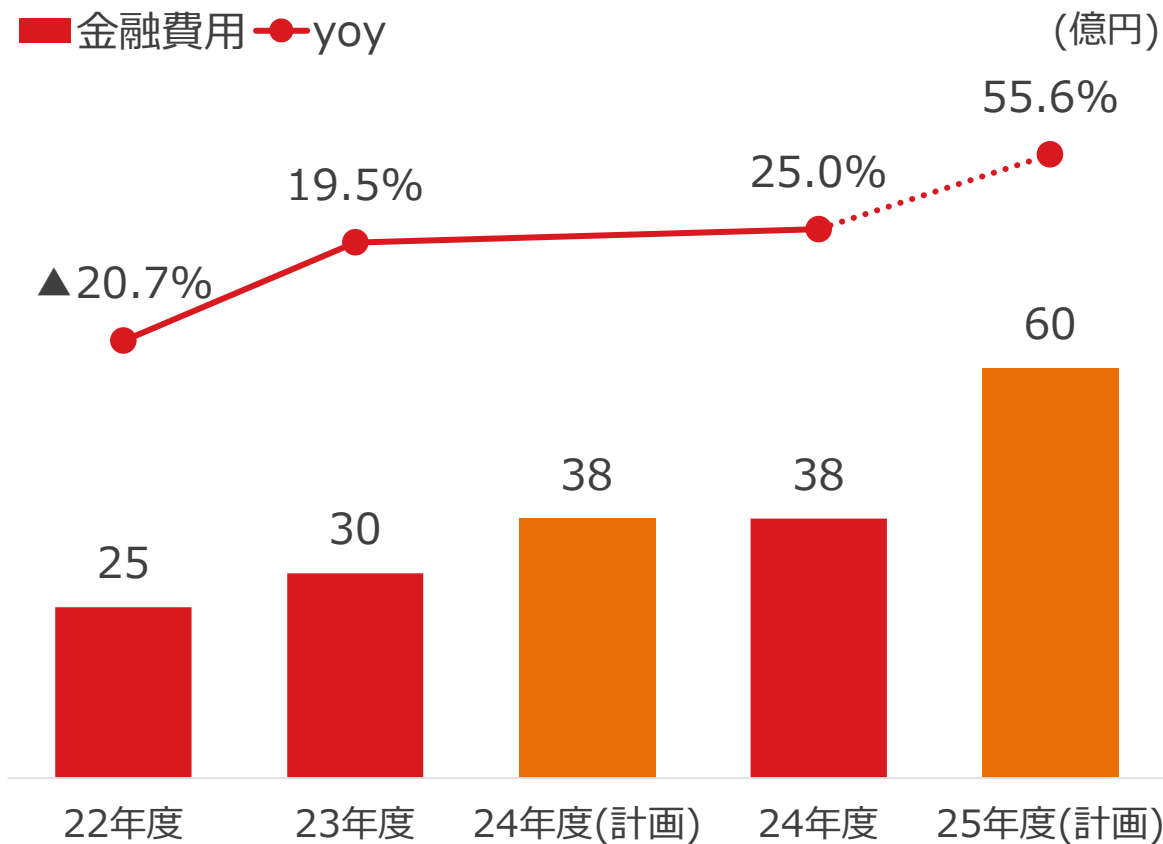
金融費用

- 金融費用(連結)は、前期比+16.6%の57億円
- 金融費用(アコム)は、同+25.0%の38億円

金融費用(連結)



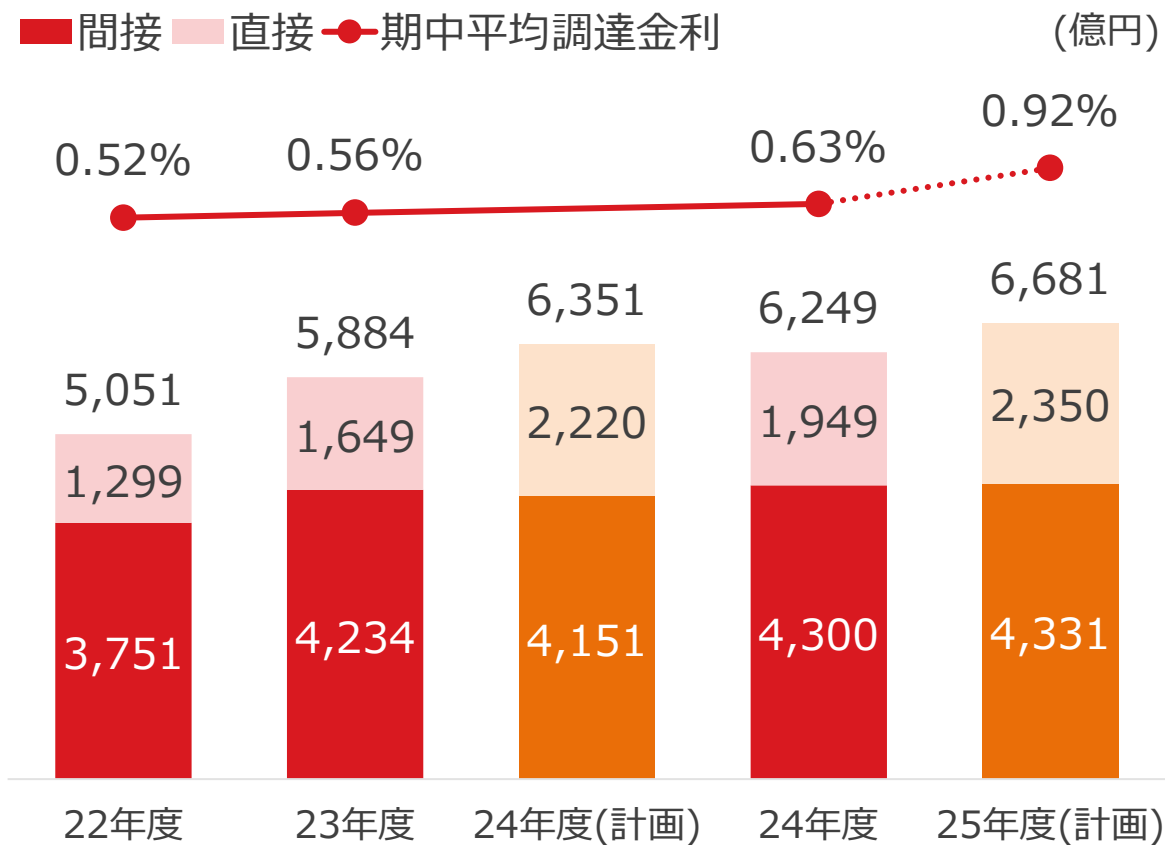
金融費用(アコム)



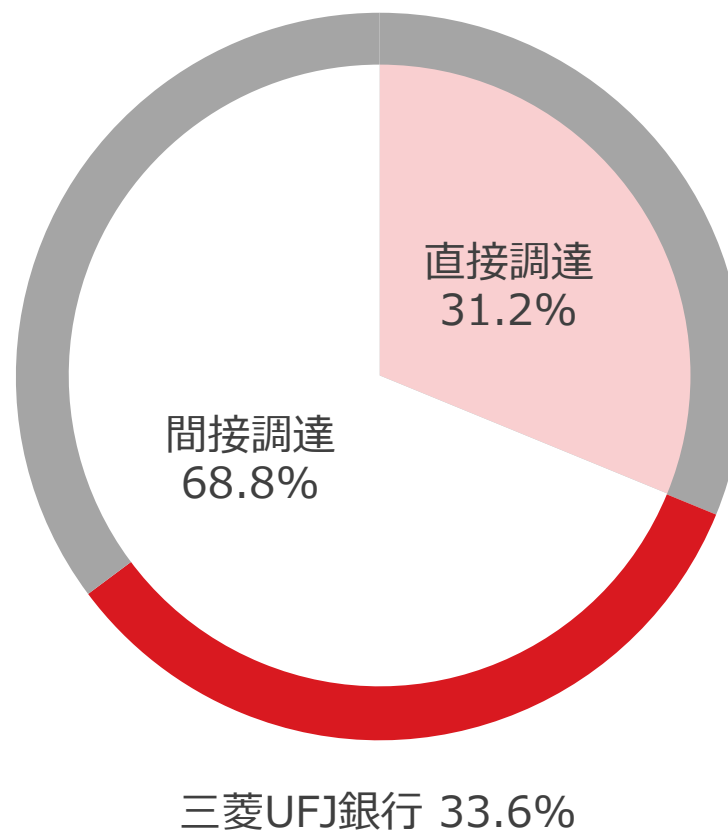
金融費用 | 資金調達残高(アコム)

- 資金調達残高は、前期比 + 365億円の6,249億円
- 期中平均調達金利は、同 + 7bpsの0.63%

■ 資金調達残高



■ 借入先別構成比



固定金利比率
79.9%

長期借入比率
91.2%

1年以内返済予定額
2,322億円